

アベノミクスの地方創生

⑧

戦略の検証と具体的課題



清水 秀幸
株式会社さくら都市総合研究所
主 席 員
研究員

裏一体であることから
次章の中で話を進めた
い。

3 地方創生のための 国の役割

統一地方選の前半戦
が4月12日終了した。
10道府県の知事選を中
心に、総じて自民・公
明の与党が有利に選挙
戦を進め、保守系の多
選知事が当選を果たす
結果となった。また、
同時に行われた41の道
府県議選においては、
全選挙区の3分の1が
無投票区、総定数の5
分の1が無投票当選と
いう結果であった。

加えて、41道府県議
選における投票率は平
均45%前後（速報）と
みられ、36府県が過去
最低を記録した。長野
県議選においても48・
92%と50%を割り込む
過去最低の投票率であ
った。

その原因について、
知事選においては与野
党相乗りによる現職推
薦の構図、そして道府
県議選においては、無
投票当選に見られるよ
うに、候補者、政策と
もに選択肢の限られた
有権者の多くが、選挙
に関心を持ってないま
ま棄権に回ったと分析
するのが妥当と思われ
る。

また、一部地方にお
いては、人口減少によ

る市町村合併により投
票所の数が実質減少
し、加えて投票時間も
午後8時前に繰り上げ
るなど、投票率の低下
に拍車がかかる一因と
なったものと思われ
る。そして結果として、
安倍政権にとっては、
その政権運営について
一定の評価と負託信任
を得ることとなった。

当初より今回の地方
選にあつては、安倍首
相が地方創生戦略を掲
げる中で、人口減少が
続く地方の各地域をい
かにして活性化してい
くかが焦点であった。
そして、その地方・地
域に直結する議員候補
者の具体的創生策の是
非を検証する機会でも
あった。

が、しかし結果とし
て無投票地域の多発、
無投票当選者の多発に
よりその声を聞くこと
すらできなかった。新
人を含めた立候補者の
減少も含め、政治に対
する無気力、無感心が
一つの現象として現れ
たことに對し、将来へ
の憂慮ととらえるのは
筆者だけではないはず
である。

本来、今回の地方選
にあつてはそれぞれの
候補者が、中央の地方
創生本部がこれからや
ろうとしている大仕事
に對し、その行動（政

策）を凝視し、是正し、
その考え方を一団とな
って「地方の声」とし
てどう国に届けていく
かを有権者に訴える場
でもあったはずであ
る。

しかし総選挙期間中
において各候補者は、
さかんに「人口減少」
とか「地方創生」とか
連呼はしていたもの
の、不思議と「税源移
譲」とか「分権改革」
といった中央に對する
要求策が聞かれなかつ
た。筆者が何度も繰り
返すように、真の地方
創生の実現は、永田町・
霞が関に集中する財・
権構造を打破し、地方
に一定量それらを移譲
するだけの器量と度胸
を国（政権与党）が持
ち合わせているか否か
が鍵になるはずであ
る。甘んじて言わせて
いただければ、国にへ
いこらするだけの地方
政治家にはそろそろ退
場してもらった方が良
いのである。

（続く）

※「人口減少社会と
地方都市の活力再生」
シリーズは、本題掲載
のため休みます。

清水 秀幸氏（しみ
ず・ひでゆき）195
2年長野市生まれ、76
年明治大学政経学部政
治学科卒、同年守谷商
会入社、2006年6
月取締役就任。各支店
長、営業本部長を経て、
退任。13年7月にさく
ら都市総合研究所を設
立し、現在社長。

2 地方創生のための 地方の役割（続）

筆者は、本稿1の中
で地方創生のキーワ
ードを「地方が主役にな
り得るか、国がそのサ
ポートに徹することが
できるか」と書いた。
2章の地方の役割のう
ち、（6）分権改革推
進を前提とした都道府
県レベルでの連携強化
（7）恒久財源の確保
に資する税源移譲の都
道府県レベルでの連携
強化（8）独自課税シ
ステム導入容認の推進
について、これから
述べる国の役割と表